

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第57期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 日本シイエムケイ株式会社

**【英訳名】** CMK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高 井 建 郎

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03 - 5323 - 0231(代表)

**【事務連絡者氏名】** 事務管理部長 岡 部 明 広

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県入間郡三芳町藤久保1106

**【電話番号】** 049 - 266 - 7029

**【事務連絡者氏名】** 事務管理部長 岡 部 明 広

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	35,949	35,785	73,098
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	1,425	776	628
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( )	(百万円)	8,485	802	8,122
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,296	3,111	9,234
純資産額	(百万円)	52,059	46,978	50,090
総資産額	(百万円)	92,911	85,552	90,504
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( )	(円)	143.34	13.56	137.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.99	51.38	51.43
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,318	1,520	5,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,315	932	1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	123	1,699	1,300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,104	19,040	21,582

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	135.35	10.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期及び第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成28年8月2日付けで、固定資産の譲渡に関する契約を締結し、同年8月31日に譲渡を完了しております。

#### 1．譲渡の理由

経営資源の効率的な活用を図るため譲渡することといたしました。

#### 2．譲渡する相手会社の名称

株式会社 翔栄

#### 3．譲渡資産の種類、譲渡前の用途

K I B A Nセンター工場(群馬県伊勢崎市)

譲渡資産の種類 土地及び建物等

譲渡前の用途 工場

#### 4．譲渡の時期

契約締結日 平成28年8月2日

物件引渡日 平成28年8月31日

なお、平成28年9月末までの間、当社が当該工場を賃借しておりました。

#### 5．譲渡価額

880百万円

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな景気拡大を続けていますが、利上げ観測の高まりなどにより先行き不透明感が強まっており、欧州ではドイツに端を発した金融不安が生じております。また、中国では景気減速が継続し、東南アジアなどの新興国についても厳しい経済状況が続きました。

国内経済は、円高の進行による企業収益の低下や設備投資の伸び悩みなどもあり、力強さに欠く状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループは主力の車載分野において、既存顧客の深掘りと新規顧客開拓の営業活動を推し進めてきた結果、同分野での販売が順調に拡大を続けております。また、需要の急拡大が期待されている先進運転支援システム(ADAS)についても、当社関連製品の販売が着実に増加しております。これらの結果、車載分野での販売が前年から大幅に増加しました。しかしながら、その他の分野での販売減少並びに円高影響が大きくなり、当第2四半期連結累計期間における売上高は357億85百万円、前年同期比1億63百万円(0.5%)の減収となりました。

利益面につきましては、国内での経営合理化や海外での固定費削減、歩留まり向上などの取組み実施により、全地域で収益改善が着実に進み、8億60百万円の営業利益(前年同期は5億2百万円の営業損失)となりました。経常損益は、為替相場的大幅な変動はあったものの、外貨建債権債務のバランスを調整したことにより、為替差損が前年から減少し、7億76百万円の経常利益(前年同期は14億25百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、8億2百万円の利益(前年同期は84億85百万円の損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車市場は、2014年の消費増税以降、新車販売は低水準に推移しております。しかしながら、海外への輸出拡大などにより自動車生産は回復傾向にあり、当社販売にも寄与しました。

これらの結果、通信、アミューズメントなどの分野での販売は減少したものの、車載分野での販売が大幅に増加し、売上高は223億74百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

利益面では、売上高増加に加え、経営合理化による固定費削減が寄与し、6億38百万円のセグメント利益(前年同期は1億28百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

中国の自動車市場は、昨年10月に始まった小型車減税が年内で終了するのに伴い、駆け込み需要が大きく膨らんでおります。

このような市場環境の中、当社販売は為替相場が円高に推移したこと、デジタルカメラ、アミューズメント分野での販売が減少したことなどが影響し、売上高は60億8百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

利益面では、固定費の削減、歩留まりの向上などにより収益性が改善し、3億5百万円のセグメント利益(前年同期は1億30百万円のセグメント損失)となりました。

(東南アジア)

東南アジアの自動車市場は、新型車の発売やタイ政府の景気刺激策などにより販売が回復傾向にあります。

このような市場環境の中、当社販売は車載分野を中心に好調に推移しましたが、円高による減収影響をカバーするには至らず、売上高は46億83百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

利益面では、生産数量の増加、歩留まりの向上などにより主力のタイ工場の収益性が改善し、セグメント利益は1億33百万円(前年同期は58百万円のセグメント損失)となりました。

(欧米)

米国では新車販売に減速感が始めておりますが、ドイツやイタリアでは新車販売が好調に推移し、欧州自動車市場を牽引しております。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けが堅調に推移し、売上高は27億19百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は1億25百万円(前年同期比51.6%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、495億15百万円となりました。これは、主に現金及び預金が25億42百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、359億23百万円となりました。これは、主に有形固定資産が31億2百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、855億52百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、225億71百万円となりました。これは、主に事業構造再編費用引当金が9億13百万円減少し、支払手形及び買掛金が2億71百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、160億2百万円となりました。これは、主に長期借入金15億46百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、385億74百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、469億78百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が34億50百万円、非支配株主持分が5億15百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて25億42百万円減少し、190億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は15億20百万円(前年同四半期は33億18百万円の増加)となりました。これは、主に減価償却費21億8百万円、仕入債務の増加13億56百万円、税金等調整前四半期純利益9億58百万円の計上などによる資金の増加、売上債権の増加15億2百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は9億32百万円(前年同四半期は13億15百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出19億44百万円による資金の減少、有形固定資産の売却による収入11億47百万円による資金の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は16億99百万円(前年同四半期は1億23百万円の減少)となりました。これは、主に借入金の返済による支出57億34百万円による資金の減少、短期借入れによる収入38億3百万円による資金の増加などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		63,060,164		22,306		13,495

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山 登	東京都国上市	5,609	8.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,877	6.15
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	3,738	5.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,136	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,576	4.09
一般財団法人電子回路基板技術 振興財団	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	2,500	3.96
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,895	3.01
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 東京都民銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,745	2.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,613	2.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,608	2.55
計		28,300	44.88

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,850千株(6.11%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,093千株(3.32%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,608千株(2.55%)

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,745千株は、株式会社東京都民銀行の信託財産であります。

3 上記のほか、当社所有の自己株式3,861千株(6.12%)があります。

4 平成28年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ銀行株式会社及びその共同保有者が平成28年7月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,576	4.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	310	0.49
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,201	1.91
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	219	0.35
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	98	0.16
合計		4,406	6.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,861,100		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,140,900	591,409	同上
単元未満株式	普通株式 58,164		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		591,409	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	3,861,100		3,861,100	6.12
計		3,861,100		3,861,100	6.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 営業副担当、シイエムケイ・ プロダクツ株式会社担当	取締役執行役員 シイエムケイ・プロダクツ 株式会社代表取締役社長	中山 明治	平成28年7月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,582	19,040
受取手形及び売掛金	20,376	20,624
有価証券	38	40
商品及び製品	3,904	3,786
仕掛品	3,046	2,849
原材料及び貯蔵品	1,534	1,584
その他	970	1,624
貸倒引当金	34	34
流動資産合計	51,419	49,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,970	10,006
機械装置及び運搬具（純額）	11,597	9,957
土地	9,063	8,253
建設仮勘定	520	1,022
その他（純額）	1,153	962
有形固定資産合計	33,306	30,203
無形固定資産		
のれん	265	232
その他	321	265
無形固定資産合計	587	498
投資その他の資産		
投資有価証券	2,661	2,718
退職給付に係る資産	183	304
その他	2,260	2,246
貸倒引当金	46	46
投資その他の資産合計	5,059	5,221
固定資産合計	38,953	35,923
繰延資産		
社債発行費	131	113
繰延資産合計	131	113
資産合計	90,504	85,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,088	10,360
短期借入金	5,476	4,860
1年内償還予定の社債	500	560
未払法人税等	103	159
賞与引当金	165	320
事業構造再編費用引当金	1,110	197
その他	5,257	6,114
流動負債合計	22,704	22,571
固定負債		
社債	7,250	7,240
長期借入金	9,179	7,633
退職給付に係る負債	44	47
資産除去債務	162	163
その他	1,073	918
固定負債合計	17,709	16,002
負債合計	40,413	38,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	16,628
利益剰余金	2,185	8,422
自己株式	3,132	3,132
株主資本合計	43,422	44,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	393
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,939	510
退職給付に係る調整累計額	170	153
その他の包括利益累計額合計	3,127	271
非支配株主持分	3,540	3,025
純資産合計	50,090	46,978
負債純資産合計	90,504	85,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	35,949	35,785
売上原価	32,490	31,178
売上総利益	3,459	4,607
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,427	1,282
賞与引当金繰入額	9	42
退職給付費用	22	26
貸倒引当金繰入額		0
その他	2,521	2,395
販売費及び一般管理費合計	3,961	3,747
営業利益又は営業損失( )	502	860
営業外収益		
受取利息	37	26
受取配当金	39	40
貸倒引当金戻入額	90	
その他	214	192
営業外収益合計	382	260
営業外費用		
支払利息	168	122
為替差損	949	
その他	186	220
営業外費用合計	1,304	343
経常利益又は経常損失( )	1,425	776
特別利益		
固定資産売却益	1	341
受取保険金	47	
補助金収入	22	
特別利益合計	71	341
特別損失		
固定資産売却損	37	15
固定資産除却損	64	144
減損損失	1 4,128	
事業構造再編費用	2,833	
損害賠償金	82	
特別損失合計	7,145	160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	8,500	958
法人税等	27	104
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,528	853
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	42	51
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	8,485	802

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,528	853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	33
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,448	4,016
退職給付に係る調整額	3	17
その他の包括利益合計	1,232	3,965
四半期包括利益	7,296	3,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,330	2,596
非支配株主に係る四半期包括利益	34	514

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	8,500	958
減価償却費	2,635	2,108
受取利息及び受取配当金	77	67
支払利息	168	122
為替差損益( は益)	1,193	12
固定資産売却損益( は益)	35	325
固定資産除却損	40	144
減損損失	4,128	
事業構造再編費用	2,833	
売上債権の増減額( は増加)	1,805	1,502
たな卸資産の増減額( は増加)	414	276
仕入債務の増減額( は減少)	2,884	1,356
賞与引当金の増減額( は減少)	70	154
その他	1,508	1,071
小計	3,229	1,614
利息及び配当金の受取額	86	48
利息の支払額	165	123
法人税等の支払額	168	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,318	1,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,580	1,944
有形固定資産の売却による収入	159	1,147
無形固定資産の取得による支出	4	2
投資有価証券の取得による支出	4	5
貸付けによる支出	0	
貸付金の回収による収入	67	0
その他	49	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,315	932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,734	3,803
短期借入金の返済による支出	13,734	4,106
長期借入れによる収入	2,750	
長期借入金の返済による支出	933	1,628
社債の発行による収入	728	296
社債の償還による支出		250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,131	142
セール・アンド・リースバックによる収入	1,260	
債権売却の増減額( は減少)	422	357
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	295	0
非支配株主への配当金の支払額	80	30
その他	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	1,430
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,939	2,542
現金及び現金同等物の期首残高	17,164	21,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,104	1 19,040

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	386百万円	412百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
群馬県伊勢崎市	事業用資産	建物及び構築物	2,109
		機械装置及び運搬具	847
		土地	633
		建設仮勘定	1
		有形固定資産「その他」	57
		無形固定資産「その他」	13
	賃貸用資産	土地	32
群馬県佐波郡玉村町	事業用資産	建物及び構築物	25
		土地	139
埼玉県深谷市	賃貸用資産	建物及び構築物	214
		有形固定資産「その他」	0
		無形固定資産「その他」	0
山梨県韮崎市	賃貸用資産	建物及び構築物	51
		土地	0
福井県福井市	賃貸用資産	建物及び構築物	0
福井県坂井市	賃貸用資産	土地	0
合計			4,128

当社は、事業用資産については、ひとつの資産グループとし、賃貸用資産については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としてグルーピングしております。

上記の事業用資産については、群馬県内の工場の生産停止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、土地以外の資産については使用価値により測定しておりますが、生産停止の意思決定を行ったことにより将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、備忘価額により評価しております。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	19,104百万円	19,040百万円
現金及び現金同等物	19,104百万円	19,040百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	296	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月29日開催の第56回定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金は5,435百万円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,293	7,272	4,711	2,671	35,949		35,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,555	4,012	3,002		8,571	8,571	
計	22,849	11,285	7,714	2,671	44,520	8,571	35,949
セグメント利益又は 損失( )	128	130	58	82	234	268	502

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 268百万円には、セグメント間取引消去209百万円、全社費用 478百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、業績改善に向けた国内生産拠点の集約に伴い、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,128百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,374	6,008	4,683	2,719	35,785		35,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,204	4,480	3,157		8,842	8,842	
計	23,578	10,489	7,840	2,719	44,628	8,842	35,785
セグメント利益	638	305	133	125	1,203	342	860

(注) 1. セグメント利益の調整額 342百万円には、セグメント間取引消去178百万円、全社費用 521百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	143円34銭	13円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	8,485	802
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	8,485	802
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,199	59,199

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。